

第4回 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成25年3月25日（月）16時00分～18時00分
- 2 場所：総務省 共用会議室1
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、板垣 淑子（NHK報道局社会番組部おはよう日本チーフプロデューサー）、板倉 香子（港区政策創造研究所研究員）、大杉 覚（首都大学東京大学院教授）、岡田 広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、齊藤 広子（明海大学不動産学部教授）、古沢 由紀子（読売新聞東京本社編集委員）、横道 清孝（政策研究大学院大学教授）、望月 達史（総務省自治行政局長）、諸橋 省明（総務省自治行政局審議官）、宮地 毅（総務省自治行政局住民制度課長）
- 4 議題
 - ・ ヒアリング調査結果について
 - ・ 中間報告（案）について
 - ・ 平成25年度研究会の進め方について

<議事の概要>

- ・ 事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
 - ・ その後、意見交換が行われた。
 - ※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。
- 団塊の世代をどのように取り組んでいくかが重要。
 - 消防団、民生委員、社会福祉協議会、自治会、NPOといった、地域で活躍する団体の所管が自治体内で分かれており、全体的な人材の把握などに支障をきたしているのではないかと懸念。
 - 自治会組織が多極化している中、自治会の運営は住民だけでなく、法人が自治会に参加できる仕組み等を検討すべきではないかと懸念。
 - 都市部では、今後集合住宅が増加していくと予想され、その中でマンション管理組合を地域においてどのように捉えていくかが重要。

以上

<文責：事務局>